

日本割安株オープン

【愛称:ザ・バリューオープン】

【償還 運用報告書(全体版)】

(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

第 10 期

償還日 2022年3月7日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年3月9日から2022年3月7日まで
運用方針	日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所上場の株式の中から、割安と判断されかつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■PBR（株価純資産倍率）と配当利回りに着目し、時価総額水準や流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、組入銘柄を決定します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年3月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2018年3月5日)	19,275	1,030	23.8	2,467.91	11.3	89.8	2,287
7期(2019年3月5日)	16,932	760	△8.2	2,410.30	△2.3	95.3	1,833
8期(2020年3月5日)	15,099	560	△7.5	2,313.38	△4.0	97.3	1,244
9期(2021年3月5日)	19,559	990	36.1	2,964.12	28.1	91.3	1,310
(償還日) 10期(2022年3月7日)	(償還価額) 20,117.01	0	2.9	2,864.25	△3.4	—	1,136

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2021年3月5日	円	%		%	%
3月末	19,559	—	2,964.12	—	91.3
4月末	20,296	3.8	3,080.87	3.9	95.9
5月末	19,515	△0.2	2,993.46	1.0	96.0
6月末	19,817	1.3	3,034.76	2.4	96.6
7月末	19,841	1.4	3,070.81	3.6	95.8
8月末	19,909	1.8	3,003.91	1.3	98.5
9月末	20,161	3.1	3,099.08	4.6	97.9
10月末	20,929	7.0	3,234.08	9.1	96.2
11月末	20,242	3.5	3,188.28	7.6	96.0
12月末	18,645	△4.7	3,073.26	3.7	95.5
2022年1月末	19,936	1.9	3,179.28	7.3	95.7
2月末	19,693	0.7	3,025.69	2.1	96.2
(償還日) 2022年3月7日	(償還価額) 20,117.01	2.9	2,864.25	△3.4	—

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

設定以来の運用状況 (設定日 (2012年 3月 9日) から償還日 (2022年 3月 7日) まで)

設定以来の基準価額の推移



前期までの概略 (設定日 (2012年 3月 9日) から第9期末 (2021年 3月 5日) まで)

当ファンドは、日本の取引所の上場株式の中から、割安と判断され、かつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資を行いました。PBR（株価純資産倍率）と配当利回りに着目し、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、組入銘柄を決定しました。

上昇要因

- ・ 第2次安倍内閣が掲げた経済成長戦略への期待が高まったこと
- ・ 好調な企業業績、経済政策への期待が高まったこと
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、各国の景気対策に期待が高まったこと
- ・ 新型コロナウイルスのワクチン開発が進展し、経済再開への期待が高まったこと

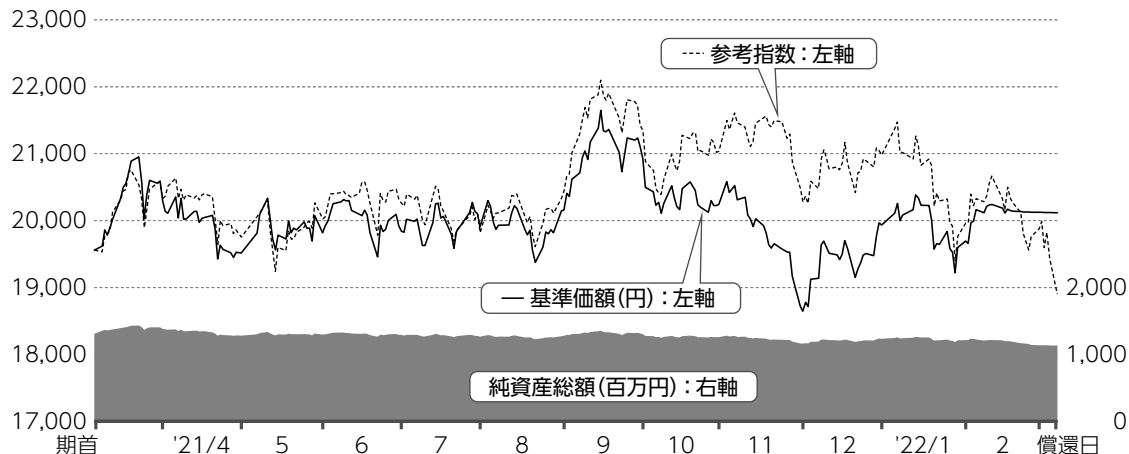
下落要因

- ・ 2015年、中国景気の減速懸念が高まったこと
- ・ 米中貿易戦争が激化し、相場全体の重石となったこと
- ・ 新型コロナウイルスの世界的な流行で景気停滞懸念が高まったこと
- ・ F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めに対する警戒感が高まったこと

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	19,559円
償還日	20,117円01銭
騰落率	+2.9%

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

当ファンドは、日本の取引所の上場株式の中から、割安と判断され、かつ株価の修正期待が高いと考えられる銘柄に投資を行いました。PBR(株価純資産倍率)と配当利回りに着目し、収益成長性および財務健全性等の分析を行い、組入銘柄を決定しました。

また償還を控え、保有株式の現金化を進めました。

上昇要因

- 8月下旬から9月にかけて、菅総理が自民党総裁選挙へ不出馬を表明し、新政権への期待が高まったこと

下落要因

- FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めに対する警戒感が高まったこと
- ウクライナ情勢の緊迫化で地政学リスクが高まったこと

投資環境について(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

国内株式市場は、前期末と比較して下落しました。

期初より新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念やFRBによる利上げが前倒しになる可能性が意識されたこともあり方向感が定まらず、8月中旬までもみ合いが続きしました。

8月下旬から9月にかけて、菅総理が自民党総裁選挙へ不出馬を表明し、新政権への期待が高まったことなどが支えとなり上昇しました。その後は、年末までもみあい推移し

ました。

しかし2022年1月から期末にかけては、感染再拡大に加え、米国などでの金融引き締めに対する警戒感、ウクライナ情勢の緊迫化による地政学リスクの高まりなどから、軟調に推移しました。

期を通じてみると、国内株式市場は下落しました。

ポートフォリオについて(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

●業種配分

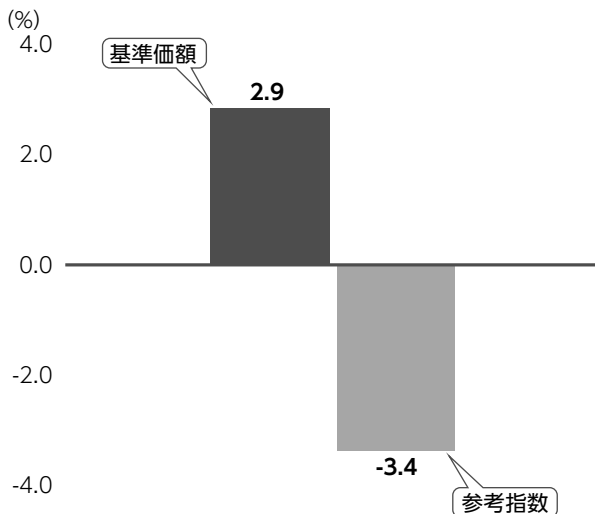
満期償還に向けて現金化するまでは、期首と比べ銀行業、医薬品の比率を引き下げた一方、機械、化学の比率を引き上げました。

●個別銘柄

満期償還に向けて現金化するまでは、武田薬品工業、三井住友フィナンシャルグループ等を買付けた一方、ツバキ・ナカシマ、イズミ等を売却しました。

ベンチマークとの差異について(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

1万口当たりの費用明細 (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	299円	1.493%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,053円です。
（投信会社）	(144)	(0.719)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(144)	(0.719)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(11)	(0.055)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.127	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(25)	(0.127)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	326	1.624	

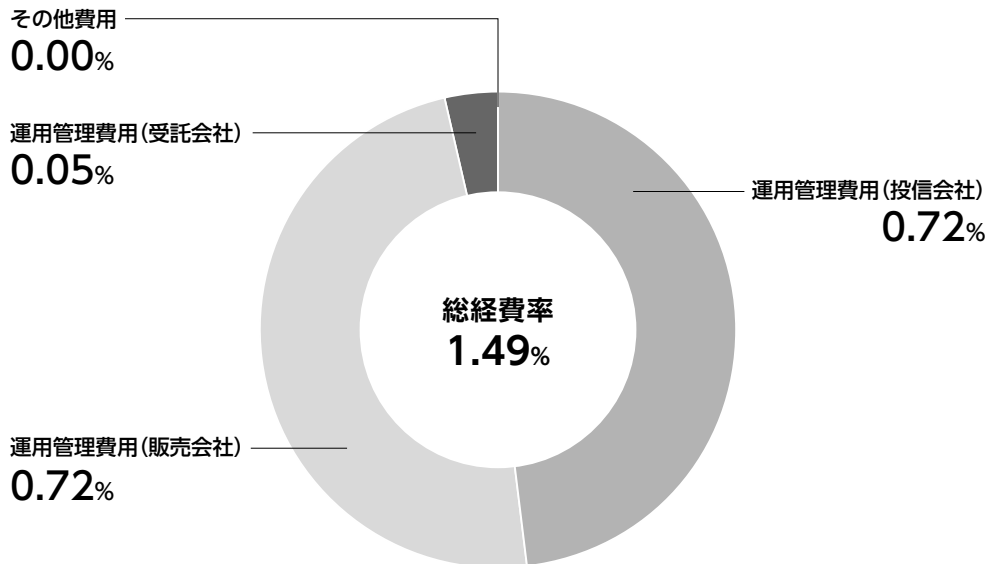
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.49%です。

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 460.6	千円 461,181	千株 1,275.8	千円 1,673,490

※金額は受渡し代金。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,134,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,224,976千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年3月6日から2022年3月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 461	百万円 24	% 5.4	百万円 1,673	百万円 316	% 18.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 30	百万円 30	百万円 -

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,607千円
(b) うち利害関係人への支払額	263千円
(c) (b)/(a)	16.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月6日から2022年3月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年3月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
建設業(-)				
西松建設	8	-	-	-
九電工	8	-	-	-
食料品(-)				
S Foods	9.7	-	-	-
繊維製品(-)				
グンゼ	0.5	-	-	-
化学(-)				
日本化学工業	9	-	-	-
四国化成工業	9.6	-	-	-
ステラ ケミファ	11.6	-	-	-
旭有機材	36.1	-	-	-
ダイキョーニシカワ	75	-	-	-
バルカー	7.5	-	-	-
石油・石炭製品(-)				
ENEOSホールディングス	40	-	-	-
ガラス・土石製品(-)				
オハラ	9	-	-	-
黒崎播磨	7.5	-	-	-
ニチアス	19.5	-	-	-
機械(-)				
タクマ	6	-	-	-
アマダ	12	-	-	-
CKD	3	-	-	-
キトー	20	-	-	-
ツバキ・ナカシマ	26	-	-	-
日本精工	29	-	-	-
イーグル工業	28	-	-	-
電気機器(-)				
コニカミノルタ	35	-	-	-

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	
マブチモーター	5	-	-	-
電気興業	8	-	-	-
EIZO	7.5	-	-	-
リオン	12.5	-	-	-
その他製品(-)				
河合楽器製作所	4.5	-	-	-
空運業(-)				
日本航空	15.1	-	-	-
卸売業(-)				
東京エレクトロン デバイス	7	-	-	-
兼松	21	-	-	-
伊藤忠エネクス	49	-	-	-
日鉄物産	14	-	-	-
イエローハット	16.1	-	-	-
小売業(-)				
サンエー	3.5	-	-	-
バルグループホールディングス	38.3	-	-	-
J. フロント リテイリング	27	-	-	-
VTホールディングス	129	-	-	-
ピーシーデポコーポレーション	4.5	-	-	-
MrMaxHD	16.1	-	-	-
イズミ	12	-	-	-
サックスパー ホールディングス	10	-	-	-
サービス業(-)				
タケエイ	5.1	-	-	-
合計	株数・金額	815.2	-	-
	銘柄数<比率>	42	-	<->

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,146,560	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,146,560	100.0

■ 資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年3月7日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,146,560,237円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,146,560,237
(B) 負 債	10,532,324
未 払 解 約 金	1,264,040
未 払 信 託 報 酬	9,265,885
未 払 利 息	346
そ の 他 未 払 費 用	2,053
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,136,027,913
元 本	564,710,132
償 還 差 損 益 金	571,317,781
(D) 受 益 権 総 口 数	564,710,132口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	20,117円1銭

※当期における期首元本額669,840,436円、期中追加設定元本額37,011,818円、期中一部解約元本額142,142,122円です。

※上記表中の償還差損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月6日 至2022年3月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	38,061,054円
受 取 配 当 金	38,050,589
受 取 利 息	1,552
そ の 他 収 益 金	54,282
支 払 利 息	△ 45,369
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,896,237
売 買 益	108,686,433
売 買 損	△ 96,790,196
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,112,160
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	30,845,131
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	240,738,659
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	299,733,991
(配 当 等 相 当 額)	(199,487,937)
(売 買 損 益 相 当 額)	(100,246,054)
(G) 合 計 (D + E + F)	571,317,781
償 還 差 損 益 金 (G)	571,317,781

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本割安株オープン【愛称：ザ・バリューオープン】

■ 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2012年3月9日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年3月7日		資産総額	1,146,560,237円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	10,532,324円
受益権口数	15,409,046,880口	564,710,132口	△14,844,336,748口	純資産総額	1,136,027,913円
元本額	15,409,046,880円	564,710,132円	△14,844,336,748円	受益権口数	564,710,132口
				1万口当たり償還金	20,117円1銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	10,184,438,367	11,273,215,818	11,069	0	0.00
第2期	8,385,311,796	11,465,935,285	13,674	400	4.00
第3期	4,888,076,106	7,899,748,862	16,161	680	6.80
第4期	3,462,768,377	4,855,515,357	14,022	340	3.40
第5期	1,761,450,746	2,890,233,884	16,408	670	6.70
第6期	1,186,939,631	2,287,856,936	19,275	1,030	10.30
第7期	1,082,591,291	1,833,048,000	16,932	760	7.60
第8期	824,079,006	1,244,296,509	15,099	560	5.60
第9期	669,840,436	1,310,110,115	19,559	990	9.90

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。